

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第85期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月	第85期 平成25年3月
売上高(千円)	43,329,119	32,306,959	39,930,865	40,263,002	37,905,890
経常利益(千円)	5,404,871	4,298,737	5,677,805	4,900,056	4,627,689
当期純利益(千円)	4,062,019	2,631,487	3,742,494	2,259,392	2,875,547
包括利益(千円)	-	-	3,242,019	1,490,131	5,789,917
純資産額(千円)	30,535,332	31,158,984	33,516,881	33,663,374	38,157,496
総資産額(千円)	41,288,236	42,612,930	45,662,571	46,087,272	52,348,261
1株当たり純資産額(円)	2,925.51	3,146.17	3,413.24	3,528.65	4,068.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	412.19	276.74	399.47	243.35	315.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	69.2	70.0	69.7	70.8
自己資本利益率(%)	14.0	9.0	12.2	7.0	8.3
株価収益率(倍)	4.2	13.7	9.9	13.3	11.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	8,691,019	3,716,553	4,312,272	4,228,943	4,007,485
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,156,626	1,276,113	1,833,506	2,332,779	4,920,470
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,501,893	3,012,021	1,022,402	983,303	783,316
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	13,007,605	12,569,633	13,747,330	14,350,437	13,344,622
従業員数(人)	1,209	1,156	1,250	1,269	1,252

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月	第85期 平成25年3月
売上高(千円)	25,537,021	21,148,739	25,770,655	25,422,726	22,547,406
経常利益(千円)	2,973,702	2,737,014	3,683,888	3,570,259	3,687,041
当期純利益(千円)	1,209,359	1,799,140	2,791,426	2,279,937	2,569,246
資本金(千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数(株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額(千円)	20,304,096	19,693,890	21,966,087	22,988,877	25,094,462
総資産額(千円)	25,367,385	26,639,528	29,776,285	29,312,724	33,165,457
1株当たり純資産額(円)	2,060.36	2,102.07	2,344.62	2,525.05	2,756.38
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	55.00 (-)	55.00 (-)	55.00 (-)	55.00 (-)	55.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.72	189.21	297.95	245.56	282.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.0	73.9	73.8	78.4	75.7
自己資本利益率(%)	6.0	9.0	13.4	10.1	10.7
株価収益率(倍)	14.1	20.0	13.2	13.2	12.4
配当性向(%)	44.82	29.07	18.46	22.40	19.49
従業員数(人)	274	275	264	256	256

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深?市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村旭光化工機械（深?）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股?有限公司を設立。
平成18年11月	中国深?市龍崗区に上村旭光化工機械（深?）有限公司の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
平成22年7月	大韓民国京畿道に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成23年12月	台湾上村股?有限公司（存続会社 現・連結子会社）と台湾上村科技股?有限公司が合併。
平成24年8月	インドネシアにウエムラ・インドネシア（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

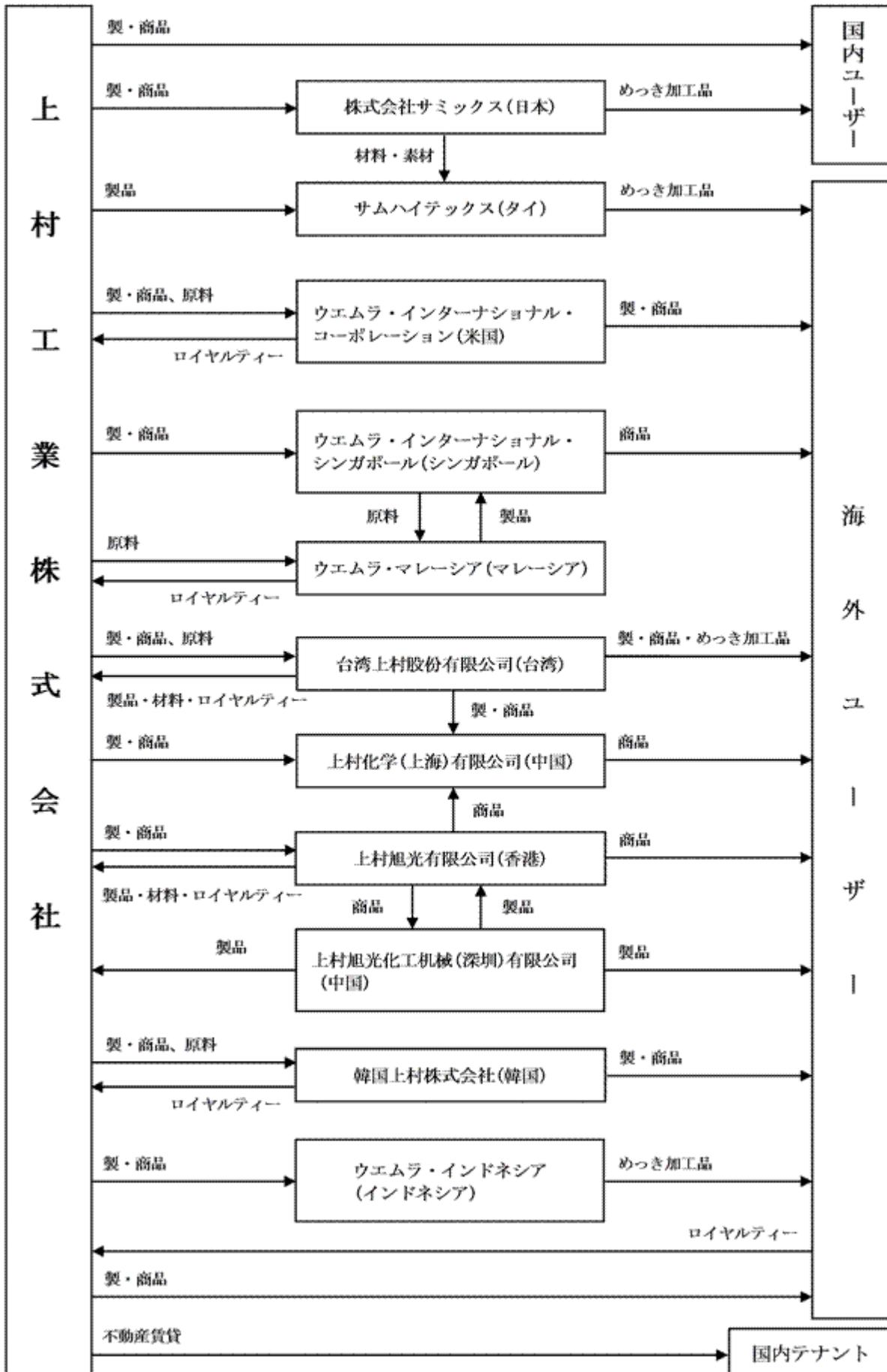
当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司（ 1 ）、上村旭光化工機械（深?）有限公司（ 2 ）、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股?有限公司、上村旭光有限公司（ 1 ）、上村旭光化工機械（深?）有限公司（ 2 ）、上村化学（上海）有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股?有限公司、ウエムラ・インドネシア (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

- 1 . 平成25年5月に上村(香港)有限公司へ商号変更いたしました。
- 2 . 平成25年7月に上村工業(深?)有限公司へ商号変更いたします。

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府守口市	90,000千円	表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工	100.0	兼務3名	製・商品の販売先 資金の援助 債務保証
台湾上村股?有限公司 (注)3.	台湾 (桃園縣)	60,000千 NTドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売、めっき加工	93.20	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)3.	米国 (カリフォルニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤル ティー料の受取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア (ジョホール州)	3,000千 マレーシア リングギット	めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤル ティー料の受取
上村旭光有限公司 (注)3.4.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務1名	製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤル ティー料の受取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等の仕入販売	100.0	兼務3名	製・商品の販売先
サムハイテックス (注)3.	タイ (パトゥムタニ県)	104,000千 タイバーツ	めっき加工	83.65	兼務2名	製品の販売先
上村旭光化工機械(深?)有限公司 (注)2.3.5.	中国 (深?市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務3名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社 (注)3.	大韓民国 (華城市)	7,600,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売	100.0	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティー料の受取
						資金の援助 債務保証
ウエムラ・インドネシア (注)3.	インドネシア (西ジャワ州)	12,000千 米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売、めっき加工	99.9	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先
						資金の援助 債務保証

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 平成25年5月に上村(香港)有限公司へ商号変更いたしました。
5. 平成25年7月に上村工業(深?)有限公司へ商号変更いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	744
表面処理用機械事業	185
めっき加工事業	323
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,252
その他事業	-
合計	1,252

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256	39.5	14.8	6,955,699

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	212
表面処理用機械事業	44
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	256
その他事業	-
合計	256

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者23名及び嘱託30名、パートタイマー25名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成25年3月31日現在211名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要の本格化と底堅い個人消費を下支えに緩やかな景気回復基調で推移し、また、昨年12月に新政権が発足して以降は、金融緩和や景気対策への期待感から株価が上昇し、為替も円安に動くなど景気回復に向け明るい兆しが見えました。しかしながら、実体経済の本格的な持ち直しにはなお一定の時間がかかることが予想され、欧州における財政危機問題や新興国での成長減速などの懸念材料も抱えており、景気の先行きはなお不透明な状態が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が拡大する一方、パソコンや薄型テレビなどのデジタル家電は、世界的な景気後退と長引く在庫調整の影響から低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は379億5百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は43億10百万円（同10.0%減）、経常利益は46億27百万円（同5.6%減）、当期純利益は28億75百万円（同27.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用めっき薬品は、パソコン需要の低迷が長期化している影響を受け、関連する電子部品向けの出荷が減少しました。スマートフォンやタブレット端末向けは、引き続き堅調に推移しておりましたが、期の後半にはスマートフォンの生産調整の影響を受けてやや伸び悩みました。

ハードディスク用めっき薬品は、パソコン需要の低迷の影響から大きく売上を落としました。また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、LMEニッケル価格の下落により減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は303億64百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は39億74百万円（同7.6%減）となりました。

表面処理用機械事業

海外においては、アセアン諸国での二輪車部品向け硬質クロムめっき装置や中国での自動車部品向けアルマイト装置などの引き合いが堅調であるものの、国内においては景気の先行き不透明感が続く中、顧客の生産の海外移転や縮小の影響を受けて、総じて厳しい受注環境が継続しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46億41百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失1億32百万円）となりました。

めっき加工事業

主力のタイの連結子会社が、現在はタイの好調な自動車販売によって生産は回復しておりますが、第1四半期累計期間(現地における平成24年1月から3月の期間)において洪水による浸水被害を受けて工場の稼働を停止していた影響を受け、前年同期から売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25億1百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益2億12百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億23百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は3億96百万円（同0.7%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少し、133億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は40億7百万円（前連結会計年度は42億28百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額5億46百万円、法人税等の支払額17億11百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益51億36百万円、減価償却費12億58百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は49億20百万円（前連結会計年度は23億32百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期預金の払戻による収入6億円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出15億7百万円、固定資産の取得による支出36億20百万円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は7億83百万円（前連結会計年度は9億83百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円の資金の獲得がありましたが、長期借入金の返済による支出3億44百万円、配当金の支払額5億円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	10,214,007	1.4
表面処理用機械事業(千円)	3,127,844	7.6
めっき加工事業(千円)	1,841,904	28.3
不動産賃貸事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	15,183,756	6.9
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	15,183,756	6.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理用機械事業	5,422,742	+94.5	2,631,717	+51.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業(千円)	30,201,148	5.0
表面処理用機械事業(千円)	4,524,637	12.8
めっき加工事業(千円)	2,449,553	2.4
不動産賃貸事業(千円)	723,601	4.0
報告セグメント計(千円)	37,898,940	5.8
その他事業(千円)	6,949	51.2
合計(千円)	37,905,890	5.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

本年3月26日に当社枚方工場内排水処理棟で発生いたしましたガス爆発事故につきまして、関係各位に多大なご心配とご迷惑をお掛けしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。今回の事故を受け、当社では安全管理について根本的な見直しを行い、二度とこのような事故を起こさないという決意をもって、再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くしてまいります。

平成25年度における我が国経済は、輸出、生産が底打ちし、消費が底堅く推移し消費者マインドも改善する中、これまで投資に慎重だった製造業にも前向きな動きが見られるようになり、上向きの循環に向かうことが期待されます。また、再生可能エネルギー関連で、新たな投資が加速することや、スマートフォンのための通信設備や、エコカーのための蓄電インフラなどの消費行動の変化に伴う新たな設備投資の増加など、好材料も見込まれます。然しながら、当社グループを取り巻く足元の経営環境に目を向けますと、パソコン需要の低迷が長引いており、堅調だったスマートフォンにおいても一部生産調整が行われるなど決して楽観視できるものではありません。

こうした厳しい時期にこそ、当社グループは前向きな姿勢で事業に取り組み、新たな視点を持ち、新たな成長戦略を探らなければなりません。先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポート・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

- 安全・環境対応の徹底
- コンプライアンスの徹底
- 研究開発の環境整備と迅速化の推進
- 今後10年、20年を見据えた取り組み
- トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- 将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適当な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発部門は、ウエムラグループが安定して成長し続けるための中核ですので、当連結会計年度も難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術を探索致しました。また、海外開発拠点との技術交流も一層深めました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は16億52百万円であります。

(1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

イ. 最終表面処理関連

PWB/PKG関連の最終表面処理は当社の最も得意とする分野であり、無電解ニッケル/無電解金(ENIG及びENAG)より更に進んだ、無電解ニッケル/無電解パラジウム/無電解金(ENEPIG及びENEPAG)に関する製品も幅広く市場に提供しております。特に、無電解パラジウム関連製品の品揃えを広げるとともに性能アップに注力し、前処理を中心にプロセスとしての改良に取り組み一層進むファインパターン化に対応しました。

また、低コスト要求に応えた低濃度金置換浴の開発や無電解銀めっき浴の改良にも取り組みました。さらに、ウェハへのめっきプロセスについては、密着性とスパイクレスを両立できるアルカリジンケート、微小パッドへ対応した無電解ニッケル浴などを開発しました。

なお、電気貴金属めっきにも注力し、電気パラジウム浴を開発し、実績を積み始めました。

ロ. 銅めっき関連

無電解銅浴を使用せず、基材へのダメージの少ない、組成的にも環境に優しい独自技術であるダイレクトめっき法(PDMT)の量産管理条件を既に確立しておりますが、その他の銅めっき関連技術全般に対しても一層注力しております。

前処理関係では、ファインパターン対応酸性クリーナーやロープロファイル樹脂対応デスマアエッチング剤に続き、廉価版アクチベーターを開発しました。また、デスマア関係では、大幅に小スペース化した流通管式デスマア再生装置の実績を積みつつあります。

無電解銅めっき関係では、次世代セミアディティブプロセス(SAP)向け低応力浴、フィリング浴、中性浴等を開発しました。

電気銅めっき関係では、スマートフォン用基板のピアフィリングに適応させた浴等で実績を積みつつあり、ウェハ対応浴の開発も進めております。

環境・資源問題への配慮

有害重金属を含まない各種めっき液の開発を推進し、環境対応が可能な製品の品揃えを一段と広げました。特に、汎用無電解ニッケル浴関連で品揃えと改良を進めました。また、ノーシアンタイプの金めっき浴の品揃えの充実にも努めております。

一方、ローズ(RoHS)指令等による鉛規制とウスカ問題へ対応するため、鉛フリー電気錫めっき浴として、ウスカ制御浴及び高速浴を並行して品揃えしております。更に、高性能な変色防止後処理剤も開発し特許出願しましたので、今後プロセスとしての提案を考えています。

海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の主な研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深?等にあり、営業技術拠点も中国蘇州・米国コネチカット等にあります。台湾で開発された電気錫めっき製品は日本での生産も始まり、更なる市場展開をしており、これに続いてマレーシアで開発した3価クロムめっき製品等の市場展開も進めております。今後も、海外拠点を活用し地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進して参ります。

基礎研究分野における産官学の連携

大阪大学産業技術研究所及び大手企業とともに、はんだ接合に関する理論的解析及び電気錫めっきのウスカ発生メカニズムの研究を行い、製品開発方向を決める一助としております。また、京都大学とともに、めっきの結晶成長(光沢剤、レベリング剤の作用機構)を解明するために、分子動力学及びモンテカルロ法によるシミュレーションを研究しており、濃度分極補正をソルバーに組み込み、濃度分極補正の理論的背景をまとめる等も行いました。

このように、基礎技術研究において、大学や公的研究機関及び大手企業との連携を深めて、学会発表もしながら、業界トップの技術力を維持強化して参ります。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は15億32百万円であります。

(2) 表面処理用機械事業

搬送装置及び浴管理装置の開発

SAP対応縦型連続搬送装置を現場にて展開し、膜厚均一性と薄板の安定搬送を達成することができました。また、微粒子対応電気めっき装置(RPシリーズ)を改良し、遊星駆動方式による微粒子対応電気めっき装置の試作機を作成し、ワークの挙動を確認しています。

設備設計に関しては、2D図面からの3D図面への展開を進め、3DCADデータを複数のPCと共有化するための操作方法を構築しました。

液管理装置として、ウェハ用薬液の管理法及びプログラムを新規開発しました。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は1億19百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産(千円)	46,087,272	52,348,261	6,260,988
純資産(千円)	33,663,374	38,157,496	4,494,121
自己資本比率	69.7%	70.8%	1.1
1株当たり純資産	3,528円65銭	4,068円54銭	539円89銭

総資産は、前連結会計年度末に比べ62億60百万円増加し、523億48百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物(純額)の増加25億34百万円、受取手形及び売掛金の増加12億円、前渡金が8億34百万円増加したことに伴う流動資産その他の増加10億5百万円、現金及び預金の増加7億43百万円であり、主な減少は、建設仮勘定の減少8億55百万円、長期預金の減少6億円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億66百万円増加し、141億90百万円となりました。主な増加は、前受金が6億61百万円増加したことに伴う流動負債その他の増加8億83百万円、繰延税金負債(固定負債)の増加4億41百万円、支払手形及び買掛金の増加2億9百万円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少1億24百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億94百万円増加し、381億57百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加23億74百万円、為替換算調整勘定の増加24億99百万円であり、主な減少は、少数株主持分の減少4億20百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から当連結会計年度末は70.8%となりました。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディング・カンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	2,511,560 千円	+ 71.8 %
表面処理用機械事業	170,775	+ 93.9
めっき加工事業	1,082,398	+ 21.2
	<u>3,764,734 千円</u>	<u>+ 54.1 %</u>

各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の中央研究所の研究開発設備の再構築に係る投資等として2,298,948千円の設備投資を実施致しました。

（表面処理用機械事業）

当社の中央研究所の研究開発設備の再構築に係る投資等として132,467千円の設備投資を実施致しました。

（めっき加工事業）

サムハイテックスによる設備の更新等に551,428千円の設備投資を実施致しました。

ウエムラ・インドネシアの新社屋工場建設費等として466,184千円の設備投資を実施致しました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース 資産 （千円）	その他 （千円）		
本社 （大阪市中央区）	全社統括業務 、表面処理用 資材及び表面 処理用機械	統括業務及 び販売業務 施設	259,619	12,553	41,000 (403.90)	14,033	55,167	382,374	41
東京支社 （東京都中央区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	491,846	3,033	869,178 (488.85)	-	41,045	1,405,103	28
名古屋支店 （名古屋市中区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	53,688	566	4,824 (1,535.77)	-	5,582	64,661	22
枚方工場・中央 研究所 （大阪府枚方市）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備 研究施設	3,071,119	355,141	805,565 (21,071.76)	123,941	381,088	4,736,857	163
戸田倉庫 （埼玉県戸田市）	表面処理用資 材	物流倉庫	11,035	-	7,677 (1,279.33)	-	151	18,865	2
上村ニッセイビル （大阪市淀川区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	1,618,572	6,781	6,200 (4,016.00)	-	36	1,631,590	-
パレスコートU鳥越 （東京都台東区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	353,742	-	30,340 (242.28)	-	5,615	389,698	-
サンハイム帝塚山 （大阪市阿倍野区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	715	-	646 (577.96)	-	-	1,361	-

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	めっき加工	めっき加工 設備及び研 究設備	269,828	28,230	25,569 (3,656.15)	96,831	420,459	4
	八尾工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	めっき加工 設備	57,628	25,330	100,191 (748.09)	799	183,949	13

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産及び研 究設備	117,671	24,228	19,523 (3,137.32)	2,396	163,819	31
台湾上村股?有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資 材、表面処理 用機械及び めっき加工	生産及び研 究設備	1,391,667	247,541	745,175 (10,406.41)	117,668	2,502,053	263
ウエムラ・マレーシア (注)2.	本社工場 (マレーシア ジョホール州)	表面処理用資 材	生産及び研 究設備	171,264	118,486	- (12,140.00)	26,514	316,265	34
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ バト ウムタニ県)	めっき加工	めっき加工 設備	714,234	780,165	340,400 (55,404.00)	10,347	1,845,147	287
上村旭光化工機 械(深?)有限 公司 (注)3.	本社及び工場 (中国深?市)	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備	499,172	148,102	- (25,838.00)	82,039	729,314	239
韓国上村株式会 社 (注)4.	本社及び工場 (韓国京畿道)	表面処理用資 材	生産設備	321,850	165,965	- (6,554.00)	104,534	592,350	30
ウエムラ・インドネシア	本社及び工場 (インドネシ ア西ジャワ 州)	めっき加工	めっき加工 設備	-	-	349,647 (25,722.00)	149,835	499,482	3

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 1,658千円

3. 年間賃借料(土地) 1,029千円

4. 年間賃借料(土地) 404千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既払額 (千円)		着手	完了	
ウエムラ・インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	めっき加工	めっき加工 設備	1,435,000	466,184	自己資金及 び借入金	平成24年 8月	平成25年 11月	(注)

(注) 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	15	29	80	-	660	798	-
所有株式数 (単元)	-	19,597	54	22,597	29,591	-	26,889	98,728	5,240
所有株式数の 割合(%)	-	19.85	0.05	22.89	29.97	-	27.24	100.00	-

(注) 自己株式773,901株は、「個人その他」に7,739単元、「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	1,923	19.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	823	8.33
ゴールドマン・サックス 証券株式会社 (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	656	6.64
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部	653	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	454	4.60
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワ ンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	314	3.18
上村 寛也	大阪市天王寺区	292	2.96
上村 朱美	大阪市天王寺区	292	2.95
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシーリ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	258	2.61
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	248	2.51
計	-	5,916	59.89

(注)1. 上記のほか、当社が所有している自己株式773千株があります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 823千株

3. タワー投資顧問株式会社から、平成24年11月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年10月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 698,100	7.07

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成25年4月4日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 8,400	0.09
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 790,400	8.00

5. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成25年3月22日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成25年3月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 671,400	6.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 773,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,098,900	90,989	-
単元未満株式	普通株式 5,240	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,989	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番6号	773,900	-	773,900	7.83
計	-	773,900	-	773,900	7.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	181	524,280
当期間における取得自己株式	28	131,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	773,901	-	773,929	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として55円（前期は年間55円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.49%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	500,727	55

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	5,120	4,770	4,700	3,985	3,520
最低(円)	1,405	1,680	2,750	2,589	2,530

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	2,770	2,650	2,750	2,990	3,460	3,520
最低(円)	2,610	2,530	2,530	2,711	2,861	3,200

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部 長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企 画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シ ンガポール取締役(現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーションChairman(現任) 台湾上村股?有限公司董事長(現 任) 上村(香港)有限公司Chairman(現 任) 上村旭光化工機械(深?)有限公司 董事長(現任) サムハイテックスChairman(現任) 平成14年1月 上村化学(上海)有限公司董事長 (現任) 平成22年7月 韓国上村株式会社代表理事(現任) 平成24年8月 ウエムラ・インドネシアPresident Director(現任)	(注)2	292
専務取締役	営業本部長、 開発本部長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京 支社長 平成22年10月 当社常務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長、開発本 部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	管理本部長、 情報本部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 平成23年1月 当社常務取締役経理・情報本部長 平成23年3月 株式会社サミックス取締役社長 (現任) 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	王 正順	昭和23年2月2日生	昭和62年6月 台湾上村股?有限公司董事副總經理 平成9年4月 同社董事總經理(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 上村化学(上海)有限公司董事 (現任)	(注)2	-
取締役	製造本部長、 枚方工場長	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部大阪営業部長兼大阪 本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副總經理 平成17年4月 同社董事總經理 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 (現任)	(注)2	2
取締役	管理本部副本 部長、情報本 部副本部長、 総務部長	阪部 薫夫	昭和39年8月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長、総務部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務 部長 平成24年8月 当社取締役管理本部副本部長、情報 本部副本部長、総務部長(現任)	(注)2	0
取締役	営業本部大阪 営業部長、大 阪本店長	島田 康史	昭和34年12月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社営業本部東京営業部長 平成23年4月 当社営業本部大阪営業部長、大阪本 店長 平成25年6月 当社取締役営業本部大阪営業部長、 大阪本店長(現任)	(注)2	-
取締役	営業本部東京 営業部長、東 京支社長	関谷 勉	昭和35年7月13日生	昭和61年1月 当社入社 平成23年4月 当社営業本部東京営業部長 平成24年1月 当社営業本部東京営業部長、東京支 社長 平成25年6月 当社取締役営業本部東京営業部長、 東京支社長(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	染手 正之	昭和31年7月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社枚方管理部長 平成23年1月 当社中研管理部長 平成23年10月 当社内部監査室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	河野 哲郎	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成10年3月 株式会社日東社出向 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社伸光製作所出向 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
計						303

- (注) 1. 監査役亀岡強氏及び河野哲郎氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことであります。

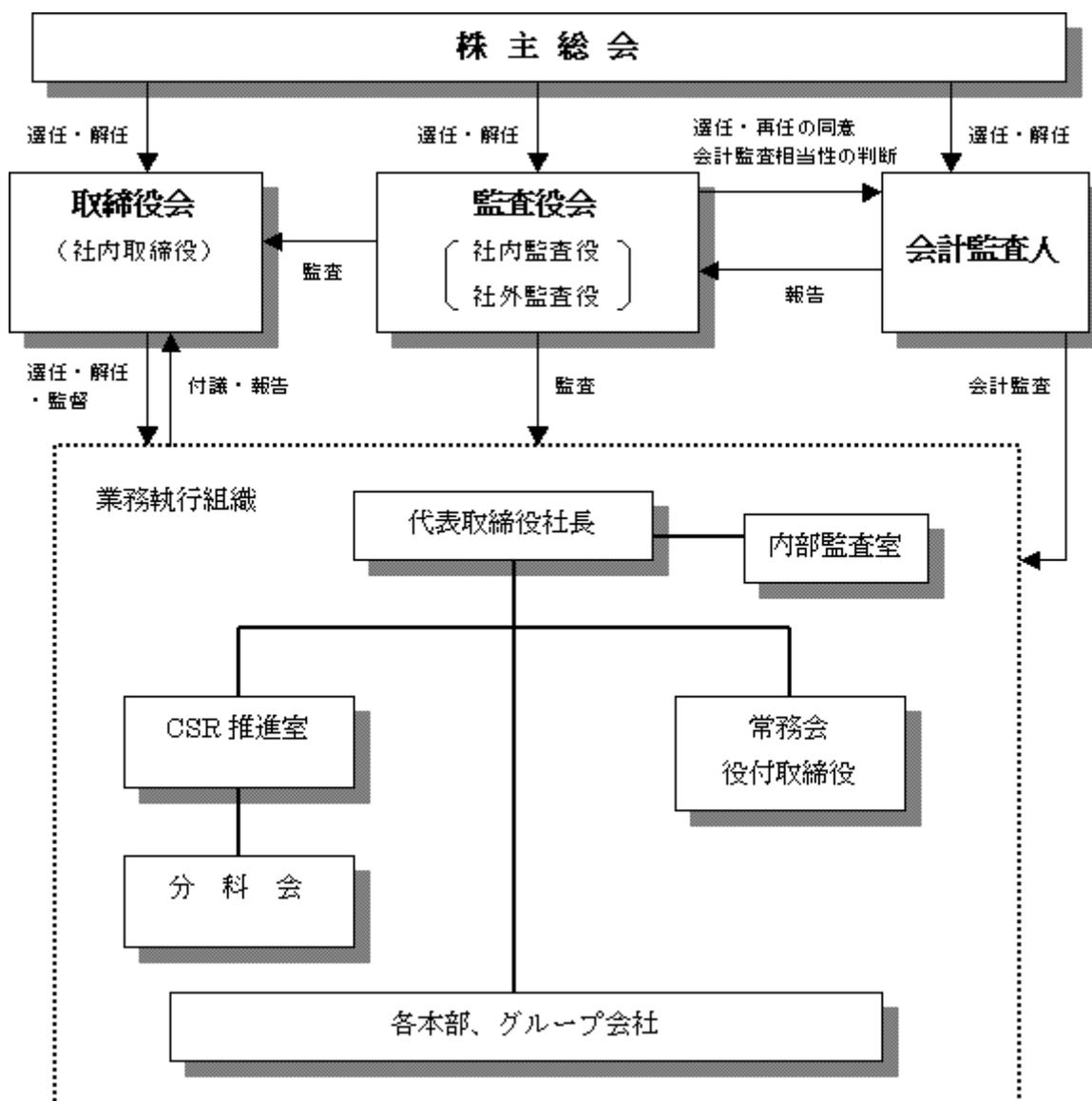
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役98.1%、監査役100.0%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内的重要会議に常時参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は16回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、上村グループのコンプライアンス（CSR）推進についてのトップステートメントを掲げるとともに、当社ならびにグループ会社の取締役および使用人を含めた上村グループ行動憲章および上村グループ行動指針を定め、CSR推進室を設けて、法令、定款および社内規程の遵守・徹底を図っている。
- b 取締役会については取締役会規程を定め、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行う。
- c 当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行については法令ならびに監査役会の定める監査の方針および分担に従い、各監査役が監査を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程および文書管理規程に基づき記録し、保存・管理する。記録は文書の保管および保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、CSR推進室内にそれぞれの分科会を創設し、リスク管理体制を構築する。
- b 危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長またはその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、当該規程に従い取締役会にて決定する。その他取締役会へ報告すべき重要事項については、職務権限規程（基本権限一覧表）に定める。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任と執行手続の詳細について定める。
- c 取締役会で定めた中期経営計画および予算ならびに全社的な目標については、取締役、本部長、工場長および中央研究所長が事業戦略、業務進捗の定期的なレビューと改善策を検討し、取締役会に報告する。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社ならびにグループ会社の取締役および使用人を含めた上村グループ行動憲章および上村グループ行動指針を定め、法令、定款および社内規程の遵守・徹底を図っている。
- b 担当役員を長とするCSR推進室を設置して、コンプライアンス等のリスク管理体制を整備し、問題点の把握に努め、CSRの維持・向上を図る。
- c CSR推進室内に監査委員会を設け、内部監査室と協力して、CSR推進体制の運営状況を監査する。
- d 法令違反その他のCSR推進に関する疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段として、法務部を窓口とする内部通報制度（ホットライン制度）を設置・運用している。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a グループ会社すべてに適用する行動指針として上村グループ行動憲章および上村グループ行動指針を定め、CSR推進体制を整備する。当社CSR推進室は、これを横断的に推進する。
- b 関係会社管理規程を定め、各グループ会社の経営管理を行うとともに内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い直ちにこれを監査役または監査役会に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求める。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、常務会その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- b 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

二．リスク管理体制の整備

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、各事業の状況を代表取締役、取締役、監査役並びに各部門長に報告し、業務の改善に取り組んでおります。また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。また、リスクの予防対策として、リスク管理規程を制定し、当社グループが直面するあるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。監査役会は原則として毎月開催しており、重要課題について協議を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からのヒアリング、実査並びに稟議書の閲覧等を通じて取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は松田茂氏、松嶋康介氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、準会員4名、その他3名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役、亀岡強氏は、株式会社亀岡合同総研の監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社亀岡合同総研との間には税務コンサルティングに関する取引があります。同氏は、亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に関する知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、同氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等の特別な関係が当社とは有りませんので、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが客観的に判断できる立場であり、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

社外監査役、河野哲郎氏は、住友金属鉱山株式会社出身者であり、同社は当社の主要な取引先であります。同氏は会社経営等の豊富な経験や実績により、幅広い知見と見識を有しており、業務監査、会計監査の双方において社外監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、社外監査役の選任に際しては、おおよそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外監査役は職歴、経験、知識等を活かした外部的視点から監査を実施しており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	245,967	143,967	-	90,200	11,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,710	7,710	-	2,200	800	1
社外監査役	7,420	5,220	-	2,200	-	2
合計	264,097	156,897	-	94,600	12,600	10

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額(千円)
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	91,512	-	55,000	5,000	151,512

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
60,278	3	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 394,157千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	216,435	円滑な取引関係の維持
K P M T E C H C O . , L T D	600,000	120,708	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	23,260	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	47,106	17,947	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	59,618	14,964	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	31,125	14,317	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	19,125	7,745	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	3,729	7,895	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	1,683	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	1,663	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	759	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	168	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	293,134	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	26,860	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	50,279	20,564	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	67,486	13,834	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	35,167	10,726	円滑な取引関係の維持
日本電工(株)	21,797	6,757	円滑な取引関係の維持
イビデン(株)	4,547	6,665	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	1,724	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	1,556	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	677	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	159	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	39	-	(注)
上記以外の株式	253,318	447,677	5,994	-	183,398

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人として在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、また、今後も見識、経験ともに豊富な社外監査役を招へいできるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,500	-	38,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司及び韓国上村株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬13,847千円、非監査業務に基づく報酬6,332千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股?有限公司及び韓国上村株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬8,819千円、非監査業務に基づく報酬5,770千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び第85期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,319,179	18,063,056
受取手形及び売掛金	3 9,820,377	3 11,021,117
有価証券	20,837	25,190
商品及び製品	1,622,050	1,634,092
仕掛品	742,215	1,078,516
原材料及び貯蔵品	987,358	1,016,575
繰延税金資産	265,460	302,699
その他	572,408	1,578,393
貸倒引当金	32,601	40,827
流動資産合計	31,317,286	34,678,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 14,677,863	1 17,530,021
減価償却累計額	2 7,808,075	8,125,455
建物及び構築物(純額)	6,869,788	9,404,566
機械装置及び運搬具	5,660,168	6,767,573
減価償却累計額	2 4,518,984	2 4,819,765
機械装置及び運搬具(純額)	1,141,183	1,947,807
土地	1 2,876,216	1 3,346,650
リース資産	192,721	289,616
減価償却累計額	27,298	68,308
リース資産(純額)	165,423	221,308
建設仮勘定	1,125,160	269,650
その他	3,034,186	3,133,211
減価償却累計額	2 2,461,774	2,331,813
その他(純額)	572,412	801,397
有形固定資産合計	12,750,184	15,991,381
無形固定資産	176,852	261,680
投資その他の資産		
投資有価証券	768,107	936,468
長期貸付金	25,121	26,161
繰延税金資産	80,357	93,224
長期預金	600,000	-
その他	399,079	388,326
貸倒引当金	29,717	27,796
投資その他の資産合計	1,842,948	1,416,384
固定資産合計	14,769,986	17,669,446
資産合計	46,087,272	52,348,261

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,760,345	3 4,970,330
短期借入金	1 749,770	1 729,909
1年内返済予定の長期借入金	1 310,716	1 186,600
リース債務	34,819	54,909
未払法人税等	860,475	884,479
賞与引当金	141,174	138,474
役員賞与引当金	86,000	94,600
設備関係支払手形	115	40,887
繰延税金負債	2,487	4,205
その他	1,973,850	2,857,780
流動負債合計	8,919,755	9,962,176
固定負債		
長期借入金	1 408,003	1 578,604
長期預り保証金	591,839	586,753
リース債務	130,603	166,963
繰延税金負債	1,934,411	2,376,315
退職給付引当金	241,648	306,414
役員退職慰労引当金	147,337	160,687
負ののれん	6,913	-
その他	43,384	52,849
固定負債合計	3,504,142	4,228,588
負債合計	12,423,898	14,190,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	35,758,167	38,132,977
自己株式	2,824,876	2,825,400
株主資本合計	35,914,881	38,289,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,577	259,033
為替換算調整勘定	4,007,494	1,507,629
その他の包括利益累計額合計	3,788,916	1,248,596
少数株主持分	1,537,410	1,116,925
純資産合計	33,663,374	38,157,496
負債純資産合計	46,087,272	52,348,261

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,263,002	37,905,890
売上原価	¹ 28,303,787	¹ 26,178,969
売上総利益	11,959,214	11,726,921
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	369,196	381,647
貸倒引当金繰入額	7,986	2,796
給料及び手当	1,949,949	1,967,099
賞与	294,749	301,306
賞与引当金繰入額	87,158	84,093
役員賞与引当金繰入額	86,000	94,600
退職給付費用	165,865	169,972
役員退職慰労引当金繰入額	16,537	13,350
通信交通費	324,209	325,055
減価償却費	349,259	324,563
租税公課	81,844	79,989
研究開発費	² 1,469,649	² 1,652,984
その他	1,964,695	2,018,506
販売費及び一般管理費合計	7,167,101	7,415,964
営業利益	4,792,113	4,310,956
営業外収益		
受取利息	89,892	100,669
受取配当金	14,519	14,768
有価物回収益	96,296	46,355
為替差益	-	139,795
その他	89,013	93,391
営業外収益合計	289,721	394,981
営業外費用		
支払利息	41,182	34,697
売上割引	6,477	6,768
為替差損	81,811	-
支払手数料	12,784	14,520
その他	39,522	22,263
営業外費用合計	181,778	78,249
経常利益	4,900,056	4,627,689

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 28,076	3 35,723
投資有価証券売却益	-	16,903
受取保険金	-	5 1,038,933
特別利益合計	28,076	1,091,560
特別損失		
固定資産除売却損	4 215,112	4 162,904
災害による損失	6 259,991	6 391,773
厚生年金基金解散に伴う損失	-	7 27,629
特別損失合計	475,104	582,307
税金等調整前当期純利益	4,453,029	5,136,941
法人税、住民税及び事業税	1,665,051	1,676,701
法人税等調整額	368,279	384,671
法人税等合計	2,033,331	2,061,372
少数株主損益調整前当期純利益	2,419,697	3,075,569
少数株主利益	160,305	200,021
当期純利益	2,259,392	2,875,547
少数株主利益	160,305	200,021
少数株主損益調整前当期純利益	2,419,697	3,075,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,557	40,455
為替換算調整勘定	941,123	2,673,892
その他の包括利益合計	8 929,566	8 2,714,347
包括利益	1,490,131	5,789,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,417,886	5,415,868
少数株主に係る包括利益	72,244	374,049

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
当期首残高	1,644,653	1,644,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,644,653	1,644,653
利益剰余金		
当期首残高	34,014,054	35,758,167
当期変動額		
剰余金の配当	515,278	500,737
当期純利益	2,259,392	2,875,547
当期変動額合計	1,744,113	2,374,810
当期末残高	35,758,167	38,132,977
自己株式		
当期首残高	2,070,582	2,824,876
当期変動額		
自己株式の取得	754,294	524
当期変動額合計	754,294	524
当期末残高	2,824,876	2,825,400
株主資本合計		
当期首残高	34,925,062	35,914,881
当期変動額		
剰余金の配当	515,278	500,737
当期純利益	2,259,392	2,875,547
自己株式の取得	754,294	524
当期変動額合計	989,818	2,374,285
当期末残高	35,914,881	38,289,167

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207,019	218,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,557	40,455
当期変動額合計	11,557	40,455
当期末残高	218,577	259,033
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,154,431	4,007,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853,063	2,499,864
当期変動額合計	853,063	2,499,864
当期末残高	4,007,494	1,507,629
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,947,411	3,788,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841,505	2,540,320
当期変動額合計	841,505	2,540,320
当期末残高	3,788,916	1,248,596
少数株主持分		
当期首残高	1,539,230	1,537,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,819	420,484
当期変動額合計	1,819	420,484
当期末残高	1,537,410	1,116,925
純資産合計		
当期首残高	33,516,881	33,663,374
当期変動額		
剰余金の配当	515,278	500,737
当期純利益	2,259,392	2,875,547
自己株式の取得	754,294	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843,325	2,119,835
当期変動額合計	146,493	4,494,121
当期末残高	33,663,374	38,157,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,453,029	5,136,941
減価償却費	1,160,465	1,258,858
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,986	2,796
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,000	8,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,367	37,300
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	152	13,350
受取利息及び受取配当金	104,412	115,438
支払利息	41,182	34,697
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16,903
固定資産除売却損益（ は益）	187,035	127,180
受取保険金	-	1,038,933
災害による損失	259,991	391,773
厚生年金基金解散に伴う損失	-	27,629
売上債権の増減額（ は増加）	333,678	546,986
たな卸資産の増減額（ は増加）	568,662	9,201
仕入債務の増減額（ は減少）	655,254	96,378
その他	399,829	4,584
小計	6,056,051	5,238,275
利息及び配当金の受取額	103,809	116,614
利息の支払額	38,639	36,431
保険金の受取額	-	1,038,933
電波障害対策の支払額	70,020	-
災害損失の支払額	-	611,218
厚生年金基金解散による支払額	-	27,629
法人税等の支払額	1,822,256	1,711,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,228,943	4,007,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,027,841	1,507,964
定期預金の払戻による収入	1,167,155	362,313
長期預金の払戻による収入	-	600,000
固定資産の取得による支出	2,442,596	3,620,557
固定資産の売却による収入	54,691	101,921
投資有価証券の取得による支出	7,210	160,609
投資有価証券の売却による収入	-	71,947
子会社株式の取得による支出	-	743,400
貸付けによる支出	22,595	16,950
貸付金の回収による収入	14,060	18,989
その他	68,443	26,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,332,779	4,920,470

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,179	23,525
長期借入れによる収入	415,725	300,000
長期借入金の返済による支出	36,750	344,670
リース債務の返済による支出	17,461	40,445
自己株式の取得による支出	754,294	524
子会社の自己株式の取得による支出	-	123,843
少数株主からの払込みによる収入	-	941
配当金の支払額	515,278	500,737
少数株主への配当金の支払額	74,064	50,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,303	783,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	309,754	690,486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	603,106	1,005,815
現金及び現金同等物の期首残高	13,747,330	14,350,437
現金及び現金同等物の期末残高	14,350,437	13,344,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股?有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深?)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア
上記のうち、ウエムラ・インドネシアについては、当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた52,306千円は、「支払手数料」12,784千円、「その他」39,522千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,963,258千円	1,864,434千円
土地	47,200	47,200
計	2,010,458	1,911,634

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	13,000	-
計	413,000	400,000

2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	420,191千円	442,180千円
支払手形	18,615	5,390

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
59,744千円	64,945千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,469,649千円	1,652,984千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	20,000千円	2,340千円
機械装置及び運搬具	8,076	4,289
土地	-	29,030
その他	0	62
計	28,076	35,723

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	81,638千円	97,942千円
機械装置及び運搬具	33,357	11,377
土地	28,725	-
除却費用	60,046	26,862
その他	11,344	26,721
計	215,112	162,904

- 5 受取保険金

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

- 6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、平成23年10月に発生したタイの洪水の影響に伴う損失を計上しました。内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	229,121千円
たな卸資産の廃棄損失等	30,870
計	259,991

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

7 厚生年金基金解散に伴う損失

株式会社サミックス（連結子会社）が加入する厚生年金基金の解散認可に伴う損失であります。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,458千円	79,829千円
組替調整額	-	16,903
税効果調整前	9,458	62,925
税効果額	21,016	22,470
その他有価証券評価差額金	11,557	40,455
為替換算調整勘定：		
当期発生額	941,123	2,673,892
その他の包括利益合計	929,566	2,714,347

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	509,334	264,386	-	773,720
合計	509,334	264,386	-	773,720

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加264,300株および単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式	773,720	181	-	773,901
合計	773,720	181	-	773,901

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	利益剰余金	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	17,319,179千円	18,063,056千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	2,968,741	4,718,434
現金及び現金同等物	14,350,437	13,344,622

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,900	2,282	2,617
その他	116,336	102,766	13,570
合計	121,237	105,049	16,188

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,757	3,700	1,057
その他	293	275	17
合計	5,051	3,976	1,075

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15,835	1,075
1年超	1,000	-
合計	16,835	1,075

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	29,874	15,766
減価償却費相当額	28,328	14,910
支払利息相当額	688	140

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10,369	12,525
合計	10,369	12,525

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主に従業員に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	17,319,179	17,319,179	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,820,377	9,820,377	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	777,446	777,446	-
(4) 長期貸付金	25,121	25,532	410
(5) 長期預金	600,000	597,861	2,138
資産計	28,542,125	28,540,397	1,728
(1) 支払手形及び買掛金	4,760,345	4,760,345	-
(2) 短期借入金	749,770	749,770	-
(3) 未払法人税等	860,475	860,475	-
(4) 設備関係支払手形	115	115	-
(5) 長期借入金(*)	718,720	723,429	4,709
(6) 長期預り保証金	591,839	398,310	193,528
負債計	7,681,267	7,492,447	188,819

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	18,063,056	18,063,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,021,117	11,021,117	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	950,160	950,160	-
(4) 長期貸付金	26,161	26,547	386
(5) 長期預金	-	-	-
資産計	30,060,496	30,060,882	386
(1) 支払手形及び買掛金	4,970,330	4,970,330	-
(2) 短期借入金	729,909	729,909	-
(3) 未払法人税等	884,479	884,479	-
(4) 設備関係支払手形	40,887	40,887	-
(5) 長期借入金(*)	765,204	767,820	2,616
(6) 長期預り保証金	586,753	414,150	172,603
負債計	7,977,564	7,807,577	169,987

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期預金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を金利スワップレート等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	11,497	11,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,319,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,820,377	-	-	-
長期貸付金	-	24,258	863	-
長期預金	-	100,000	500,000	-
合計	27,139,556	124,258	500,863	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,063,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,021,117	-	-	-
長期貸付金	-	26,114	46	-
長期預金	-	-	-	-
合計	29,084,174	26,114	46	-

(注) 有価証券及び投資有価証券に満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	749,770	-	-	-	-	-
長期借入金	310,716	94,500	94,500	94,500	94,500	30,003
リース債務	34,819	33,982	32,675	27,076	17,379	19,489
合計	1,095,306	128,482	127,175	121,576	111,879	49,493

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	729,909	-	-	-	-	-
長期借入金	186,600	186,600	186,600	169,400	36,004	-
リース債務	54,909	53,325	80,379	19,094	12,442	1,721
合計	971,419	239,925	266,979	188,494	48,447	1,721

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	944	1,828

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	670,273	320,869	349,404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	670,273	320,869	349,404
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,196	32,628	4,431
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	58,139	63,445	5,306
	小計	86,335	96,073	9,737
	合計	756,609	416,942	339,667

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	801,065	395,507	405,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	71,148	63,315	7,833
	小計	872,213	458,822	413,391
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	52,757	63,555	10,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,757	63,555	10,797
	合計	924,970	522,377	402,593

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,497千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	71,947	16,903	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71,947	16,903	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	329,802	-	(注)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	348,419	-	(注)

(注) 為替予約等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお制度全体の積立状況については、入手可能な平成23年3月31日現在及び平成24年3月31日現在の額を記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	239,856	231,281
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	363,315	338,375
差引額(百万円)	123,458	107,094

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.07% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.97% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の資産評価調整加算額20,024百万円、特別掛金収入現価25,648百万円、繰越不足額77,785百万円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の特別掛金収入現価53,231百万円、繰越不足額53,862百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、19年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度17,905千円、当連結会計年度18,003千円を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,405,296	1,614,741
(2) 年金資産(千円)	1,062,647	1,186,821
(3) 未積立退職給付債務(千円)	342,648	427,920
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	101,000	121,505
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額(3)+(4)(千円)	241,648	306,414

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	142,713	143,166
(2) 利息費用(千円)	15,087	16,070
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,849	251
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,306	23,961
合計(千円)	172,258	182,946
(5) 確定拠出年金拠出金(千円)	33,090	32,296
(6) 厚生年金基金拠出金等(千円)	97,923	96,215
(7) 退職給付費用(千円)	303,272	311,458

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主に1.5%	主に0.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主に1.0%	主に0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	451千円	513千円
未払事業税	37,462	41,922
未実現利益	115,294	101,344
賞与引当金	53,718	52,688
その他	81,650	130,484
小計	288,576	326,953
評価性引当額	16,780	17,610
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	6,335	6,644
繰延税金資産(流動)合計	265,460	302,699
繰越欠損金	305,469	319,780
退職給付引当金	61,949	76,325
役員退職慰労引当金	52,629	57,395
投資有価証券	131,778	131,778
有形固定資産	109,664	127,669
その他	24,266	22,369
小計	685,759	735,318
評価性引当額	269,877	278,744
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	335,525	363,350
繰延税金資産(固定)合計	80,357	93,224
繰延税金負債		
その他	8,823	10,849
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	6,335	6,644
繰延税金負債(流動)合計	2,487	4,205
連結子会社の未分配利益	1,989,836	2,434,304
その他有価証券評価差額金	121,090	143,560
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	90,120	90,120
その他	68,890	71,681
小計	2,269,936	2,739,666
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	335,525	363,350
繰延税金負債(固定)合計	1,934,411	2,376,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
永久差異	3.4	0.6
子会社税率差異	10.2	8.9
試験研究費税額控除	2.1	2.3
評価性引当額の増減	4.5	0.1
子会社株式売却益の連結修正	2.3	-
外国源泉税	3.0	3.8
連結子会社の未分配利益	1.9	8.7
過年度法人税等	2.4	1.4
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	40.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当時企業の名称 : 上村旭光有限公司

主要な事業の内容 : めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売

(2) 企業結合日

平成24年12月3日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、当社グループが少数株主が保有する株式を追加取得しました。この結果、当社持分比率は75%から100%になりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 743百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

のれんの金額

95百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は398,924千円(賃貸収益は売上高754,103千円、賃貸費用は売上原価355,179千円に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は396,257千円(賃貸収益は売上高723,601千円、賃貸費用は売上原価327,344千円に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,777,168	2,659,117
期中増減額	118,050	188,788
期末残高	2,659,117	2,470,329
期末時価	7,539,913	7,538,087

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,793,261	5,191,436	2,509,960	754,103	40,248,761	14,240	40,263,002	-	40,263,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	142,545	214,498	265	-	357,309	-	357,309	357,309	-
計	31,935,806	5,405,934	2,510,226	754,103	40,606,070	14,240	40,620,311	357,309	40,263,002
セグメント利益又は損失()	4,301,169	132,122	212,092	398,924	4,780,063	12,049	4,792,113	-	4,792,113
セグメント資産	25,514,295	4,494,312	3,763,808	2,334,871	36,107,286	-	36,107,286	9,979,986	46,087,272
その他の項目									
減価償却費	790,596	108,604	119,435	141,829	1,160,465	-	1,160,465	-	1,160,465
災害による損失	-	-	229,121	-	229,121	-	229,121	-	229,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,461,775	88,067	892,754	-	2,442,596	-	2,442,596	-	2,442,596

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額9,979,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	30,201,148	4,524,637	2,449,553	723,601	37,898,940	6,949	37,905,890	-	37,905,890
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	163,464	116,387	51,510	-	331,363	-	331,363	331,363	-
計	30,364,613	4,641,024	2,501,064	723,601	38,230,304	6,949	38,237,254	331,363	37,905,890
セグメント利益又は 損失（ ）	3,974,824	58,328	7,558	396,257	4,305,194	5,762	4,310,956	-	4,310,956
セグメント資産	29,023,793	5,662,249	5,803,932	2,202,591	42,692,567	-	42,692,567	9,655,694	52,348,261
その他の項目									
減価償却費	784,528	99,918	242,132	132,279	1,258,858	-	1,258,858	-	1,258,858
のれんの償却額	8,800	1,927	419	-	11,147	-	11,147	-	11,147
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,511,560	170,775	1,082,398	-	3,764,734	-	3,764,734	-	3,764,734

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んで
おります。

2．セグメント資産の調整額9,655,694千円は、セグメント間の相殺消去額 117,093千円、全社資産
9,772,788千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預
金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
17,914,937	5,905,989	5,433,934	11,008,141	40,263,002

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
7,727,039	2,271,101	2,752,043	12,750,184

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
16,346,950	5,048,193	5,009,194	11,501,552	37,905,890

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
9,235,631	2,502,053	1,845,147	2,408,548	15,991,381

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,304	-	-	-	2,304
当期末残高	-	-	6,913	-	-	-	6,913

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	8,800	1,927	419	-	-	-	11,147
当期末残高	63,370	27,158	-	-	-	-	90,528

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	2,304	-	-	-	2,304
当期末残高	-	-	4,609	-	-	-	4,609

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 21.12	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	87,541	前払費用	57,704
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有)直接 21.12	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	84,823	前払費用	62,355
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,528円65銭	4,068円54銭
1 株当たり当期純利益金額	243円35銭	315円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	33,663,374	38,157,496
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,537,410	1,116,925
(うち少数株主持分)	(1,537,410)	(1,116,925)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	32,125,964	37,040,570
普通株式の発行済株式数 (株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数 (株)	773,720	773,901
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,104,320	9,104,139

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	2,259,392	2,875,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,259,392	2,875,547
期中平均株式数 (株)	9,284,643	9,104,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	749,770	729,909	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	310,716	186,600	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,819	54,909	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	408,003	578,604	2.7	平成26年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130,603	166,963	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,633,913	1,716,987	-	-

(注) 1. 平均利率については期末のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,600	186,600	169,400	36,004
リース債務	53,325	80,379	19,094	12,442

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,834,105	18,391,301	27,536,818	37,905,890
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,470,086	2,603,048	4,064,134	5,136,941
四半期(当期)純利益金額 (千円)	765,252	1,561,472	2,450,588	2,875,547
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	84.05	171.51	269.17	315.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.05	87.46	97.66	46.68

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成18年3月、大阪国税局より、平成12年3月期から平成16年3月期までの5年間の当社と海外子会社との間の取引に関して移転価格税制を適用した更正処分を受けました。

更正を受けた所得金額は2,261百万円、追徴税額は法人税、住民税及び事業税、附帯税を含め合計1,153百万円です。追徴税額は、平成18年3月期に「法人税等追徴額」として費用処理いたしました。当社は、これを不服として、異議申立て、審査請求の手続きを行い、処分の取消を求めてまいりましたが、当社の主張のすべてが認められるには至らず、平成25年5月14日に、更正処分の取消を求め、東京地方裁判所に対し訴訟を提起いたしました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459,456	8,431,447
受取手形	4 3,306,239	4 3,067,999
売掛金	2 4,179,784	2 4,353,082
商品及び製品	413,567	324,847
仕掛品	76,889	250,783
原材料及び貯蔵品	212,209	226,952
前渡金	32,389	764,736
前払費用	103,481	112,675
繰延税金資産	111,744	161,446
未収入金	2 326,395	2 540,699
その他	3,470	4,465
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	17,225,028	18,238,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,198,870	1 11,931,483
減価償却累計額	6,173,198	6,148,333
建物(純額)	4,025,671	5,783,149
構築物	524,631	522,506
減価償却累計額	443,556	445,314
構築物(純額)	81,074	77,191
機械及び装置	2,246,317	2,300,322
減価償却累計額	1,960,219	1,931,644
機械及び装置(純額)	286,098	368,678
車両運搬具	27,358	27,358
減価償却累計額	11,237	17,960
車両運搬具(純額)	16,121	9,398
工具、器具及び備品	2,342,454	2,281,622
減価償却累計額	2,054,400	1,792,934
工具、器具及び備品(純額)	288,054	488,687
土地	1 1,766,141	1 1,766,141
リース資産	92,721	189,616
減価償却累計額	27,298	51,641
リース資産(純額)	65,423	137,975
建設仮勘定	543,879	-
有形固定資産合計	7,072,463	8,631,222
無形固定資産		
ソフトウェア	79,167	61,855
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	86,057	68,745

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	750,505	912,983
関係会社株式	2,596,496	4,280,475
出資金	300	300
関係会社出資金	120,655	120,655
従業員長期貸付金	250	70
関係会社長期貸付金	246,570	282,150
破産更生債権等	2,717	796
長期前払費用	1,385	1,312
保険積立金	200,922	224,847
繰延税金資産	365,085	376,393
長期預金	600,000	-
その他	74,005	54,766
貸倒引当金	29,717	27,796
投資その他の資産合計	4,929,174	6,226,952
固定資産合計	12,087,695	14,926,921
資産合計	29,312,724	33,165,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 468,520	⁴ 431,871
買掛金	3,540,858	4,229,290
短期借入金	¹ 400,000	¹ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 13,000	-
リース債務	18,717	38,134
未払金	145,326	500,428
未払費用	87,139	143,998
未払法人税等	514,443	428,664
前受金	30,937	645,518
預り金	51,179	59,730
賞与引当金	134,664	132,533
役員賞与引当金	86,000	94,600
設備関係支払手形	-	40,784
その他	16,441	15,989
流動負債合計	5,507,231	7,161,544
固定負債		
リース債務	46,705	99,840
退職給付引当金	43,340	75,562
役員退職慰労引当金	134,945	147,545
長期預り保証金	591,623	586,502
固定負債合計	816,614	909,450
負債合計	6,323,846	8,070,994

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,594	-
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	18,615,000	20,415,000
繰越利益剰余金	2,850,599	3,120,702
利益剰余金合計	22,615,731	24,684,240
自己株式	2,824,876	2,825,400
株主資本合計	22,772,458	24,840,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,419	254,020
評価・換算差額等合計	216,419	254,020
純資産合計	22,988,877	25,094,462
負債純資産合計	29,312,724	33,165,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,551,207	11,201,041
商品売上高	11,877,688	10,388,620
不動産賃貸収入	754,103	723,601
ロイヤリティー収入	239,727	234,143
売上高合計	1 25,422,726	1 22,547,406
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	245,212	283,412
当期製品仕入高	1,048,270	939,920
当期製品製造原価	6,372,375	4,973,061
合計	7,665,858	6,196,394
製品他勘定振替高	2 128,354	2 38,583
製品期末たな卸高	283,412	207,435
製品売上原価	7,254,091	5,950,375
商品売上原価		
商品期首たな卸高	207,465	130,155
当期商品仕入高	11,121,346	9,797,703
他勘定受入高	3 303,687	3 336,105
合計	11,632,499	10,263,965
商品他勘定振替高	2 173,984	2 334,466
商品期末たな卸高	130,155	117,412
商品売上原価	11,328,359	9,812,085
不動産賃貸原価	355,179	327,344
売上原価合計	4 18,937,630	4 16,089,806
売上総利益	6,485,096	6,457,600
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	209,511	199,543
役員報酬	149,355	156,897
給料及び手当	829,940	820,616
賞与	144,086	135,704
賞与引当金繰入額	67,143	65,103
役員賞与引当金繰入額	86,000	94,600
退職給付費用	120,281	124,615
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	12,600
福利厚生費	173,445	181,411
通信交通費	132,401	138,009
リース料	41,784	29,386
減価償却費	202,548	171,748
支払諸手数料	239,462	269,818
租税公課	63,724	65,728
研究開発費	5 1,000,926	5 1,191,744
その他	333,554	314,397
販売費及び一般管理費合計	3,809,766	3,971,926
営業利益	2,675,330	2,485,673

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6,111	12,576
受取配当金	¹ 917,470	¹ 1,146,025
為替差益	-	49,290
その他	21,104	18,604
営業外収益合計	944,686	1,226,496
営業外費用		
支払利息	5,245	4,192
売上割引	5,642	3,776
為替差損	29,911	-
自己株式取得費用	6,737	-
その他	2,220	17,160
営業外費用合計	49,756	25,128
経常利益	3,570,259	3,687,041
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,903
固定資産売却益	⁶ 1,951	⁶ 46
特別利益合計	1,951	16,950
特別損失		
固定資産除売却損	⁷ 12,723	⁷ 138,104
特別損失合計	12,723	138,104
税引前当期純利益	3,559,488	3,565,887
法人税、住民税及び事業税	1,183,370	1,078,472
法人税等調整額	96,179	81,831
法人税等合計	1,279,550	996,641
当期純利益	2,279,937	2,569,246

a. 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,355,857	60.8	2,993,631	56.5
外注加工費		1,082,303	19.6	1,239,387	23.4
労務費		338,333	6.1	329,710	6.2
経費		742,711	13.5	737,329	13.9
当期総製造費用		5,519,205	100.0	5,300,058	100.0
期首仕掛品棚卸高		955,846		76,889	
計		6,475,051		5,376,947	
期末仕掛品棚卸高		76,889		250,783	
他勘定振替高	2	25,786		153,103	
当期製品製造原価		6,372,375		4,973,061	

原価計算の方法

- (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用しております。
(2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	137,834	134,444
修繕費(千円)	29,845	45,527

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
有形固定資産への振替高(千円)	25,786	153,103

b. 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		151,795	42.7	132,279	40.4
2. 租税公課		64,788	18.3	59,712	18.2
3. 支払諸手数料		65,324	18.4	62,848	19.2
4. 水道光熱費		42,682	12.0	43,700	13.3
5. その他		30,589	8.6	28,805	8.8
合計		355,179	100.0	327,344	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,644,666	1,644,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,234	334,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	3,050	1,594
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,456	1,594
当期変動額合計	1,456	1,594
当期末残高	1,594	-
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,304	4,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,304	4,304
配当平均積立金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	810,000	810,000
別途積立金		
当期首残高	16,615,000	18,615,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	1,800,000
当期変動額合計	2,000,000	1,800,000
当期末残高	18,615,000	20,415,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,084,483	2,850,599
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,456	1,594
別途積立金の積立	2,000,000	1,800,000
剰余金の配当	515,278	500,737
当期純利益	2,279,937	2,569,246
当期変動額合計	233,884	270,103
当期末残高	2,850,599	3,120,702
自己株式		
当期首残高	2,070,582	2,824,876
当期変動額		
自己株式の取得	754,294	524
当期変動額合計	754,294	524
当期末残高	2,824,876	2,825,400
株主資本合計		
当期首残高	21,762,093	22,772,458
当期変動額		
剰余金の配当	515,278	500,737
当期純利益	2,279,937	2,569,246
自己株式の取得	754,294	524
当期変動額合計	1,010,364	2,067,984
当期末残高	22,772,458	24,840,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203,994	216,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,425	37,600
当期変動額合計	12,425	37,600
当期末残高	216,419	254,020
純資産合計		
当期首残高	21,966,087	22,988,877
当期変動額		
剰余金の配当	515,278	500,737
当期純利益	2,279,937	2,569,246
自己株式の取得	754,294	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,425	37,600
当期変動額合計	1,022,790	2,105,584
当期末残高	22,988,877	25,094,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

表面処理用機械

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物附属設備以外の建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。

当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,963,258千円	1,864,434千円
土地	47,200	47,200
計	2,010,458	1,911,634

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	13,000	-
計	413,000	400,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,326,445千円	1,227,734千円
未収入金	247,529	363,932

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
韓国上村株式会社	502,968千円	韓国上村株式会社	482,893千円
株式会社サミックス	300,000	ウエムラ・インドネシア	470,250
ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	38,218	株式会社サミックス	300,000
計	841,187	計	1,253,143

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	414,280千円	435,576千円
支払手形	7,381	5,390

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	6,782,046千円	5,995,053千円
関係会社からの受取配当金	903,294	1,131,586

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 製品		
材料への振替高	110,238千円	18,030千円
固定資産への振替高	1,995	-
製造経費への振替高	1,374	3,166
販管費への振替高	14,746	17,386
計	128,354	38,583
(2) 商品		
材料への振替高	173,135千円	322,904千円
販管費への振替高	848	11,562
計	173,984	334,466

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品		
材料より振替高	303,687千円	336,105千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	29,091千円	25,496千円

5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,000,926千円	1,191,744千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,951千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	46千円

7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	11,126千円	74,406千円
構築物	682	1,626
機械及び装置	4	9,910
工具、器具及び備品	909	27,576
除却費用	-	24,585
計	12,723	138,104

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	509,334	264,386	-	773,720
合計	509,334	264,386	-	773,720

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加264,300株および単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	773,720	181	-	773,901
合計	773,720	181	-	773,901

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
工具、器具及び備品であります。
リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	115,740	102,258	13,481
合計	115,740	102,258	13,481

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	14,128	-
1年超	-	-
合計	14,128	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	27,903
減価償却費相当額	26,459	13,481
支払利息相当額	642	127

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,280,475千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式2,596,496千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	37,462千円	41,922千円
賞与引当金	51,186	50,375
その他(未払費用)	6,795	27,985
その他	16,300	41,161
繰延税金資産(流動)合計	111,744	161,446
投資有価証券及び関係会社株式	308,046	308,046
退職給付引当金	22,343	33,827
役員退職慰労引当金	48,094	52,585
有形固定資産	96,320	111,674
その他	20,585	20,409
繰延税金資産(固定)合計	495,390	526,542
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	119,844	140,666
退職給付制度改定益	6,896	6,896
その他	3,563	2,586
繰延税金負債(固定)合計	130,305	150,149
繰延税金資産(固定)の純額	365,085	376,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
試験研究費税額控除	2.0	3.1
外国税額控除	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	10.4
免税国外配当外国源泉税	3.8	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	27.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,525円05銭	2,756円38銭
1株当たり当期純利益金額	245円56銭	282円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,988,877	25,094,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,988,877	25,094,462
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	773,720	773,901
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,104,320	9,104,139

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,279,937	2,569,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,279,937	2,569,246
期中平均株式数(株)	9,284,643	9,104,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	293,134
		松本油脂製薬(株)	115,000	226,550
		AS-meエステル(株)	100,000	88,100
		象印マホービン(株)	210,000	69,720
		エスケー化研(株)	9,750	48,067
		住友金属鉱山(株)	20,000	26,860
		東亜合成(株)	50,279	20,564
		三井化学(株)	67,486	13,834
		日本シイエムケイ(株)	35,167	10,726
		日本軽金属ホールディングス(株)	72,064	7,566
		その他 17銘柄	120,555	36,711
計			1,325,631	841,835

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式オープン	9,000	49,104
		システムオープン	4,000	22,044
計			13,000	71,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,198,870	2,135,699	403,086	11,931,483	6,148,333	303,814	5,783,149
構築物	524,631	10,354	12,479	522,506	445,314	12,600	77,191
機械及び装置	2,246,317	181,404	127,399	2,300,322	1,931,644	88,914	368,678
車両運搬具	27,358	-	-	27,358	17,960	6,722	9,398
工具、器具及び備品	2,342,454	359,553	420,386	2,281,622	1,792,934	131,344	488,687
土地	1,766,141	-	-	1,766,141	-	-	1,766,141
リース資産	92,721	96,895	-	189,616	51,641	24,343	137,975
建設仮勘定	543,879	1,674,050	2,217,930	-	-	-	-
有形固定資産計	17,742,375	4,457,957	3,181,281	19,019,051	10,387,829	567,740	8,631,222
無形固定資産							
ソフトウェア	278,005	24,524	177,195	125,334	63,478	41,836	61,855
その他	6,889	-	-	6,889	-	-	6,889
無形固定資産計	284,895	24,524	177,195	132,224	63,478	41,836	68,745
長期前払費用	2,630	750	1,050	2,330	1,017	822	1,312

(注) 1. 当期増加額には、主に中央研究所の再構築による増加額が、下記のとおり含まれております。

建物	2,125,345千円
工具、器具及び備品	324,019千円

2. 当期減少額には、主に中央研究所の再構築のための下記資産の除却が含まれております。

建物	358,552千円
工具、器具及び備品	394,560千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に上記(注)1.に記載した建物の増加内容と同様であり、当期減少額は主にその本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	30,317	1,396	2,222	1,094	28,396
賞与引当金	134,664	132,533	134,664	-	132,533
役員賞与引当金	86,000	94,600	86,000	-	94,600
役員退職慰労引当金	134,945	12,600	-	-	147,545

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の1,094千円は、貸倒懸念債権の回収による戻入額、及び洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,572
銀行預金	
当座預金	4,500,402
通知預金	3,330,000
外貨預金	502,898
普通預金	71,440
別段預金	2,132
小計	8,406,874
合計	8,431,447

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	380,352
生機化学(株)	292,020
化興(株)	249,106
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	242,248
(株)コタベ	166,623
その他	1,737,648
合計	3,067,999

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	435,576
4月	631,905
5月	806,302
6月	611,194
7月	407,503
8月	171,217
9月	4,300
合計	3,067,999

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新光電気工業(株)	467,688
上村旭光有限公司	428,500
(株)コタベ	420,213
イビデン(株)	220,292
韓国上村(株)	207,591
その他	2,608,796
合計	4,353,082

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,179,784	22,611,526	22,438,228	4,353,082	83.8	69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
工業用化学品	49,768
非鉄金属	66,933
その他	711
小計	117,412
製品	
めっき用化学品	207,435
小計	207,435
合計	324,847

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
めっき用化学品	6,804
表面処理用機械	243,978
合計	250,783

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき用化学品	189,976
表面処理用機械	11,301
その他	484
小計	201,762
貯蔵品	
研究開発用資材	12,697
その他	12,492
小計	25,189
合計	226,952

7) 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	上村旭光有限公司	1,231,094
	ウエムラ・インドネシア	940,578
	サムハイテックス	671,883
	韓国上村(株)	554,060
	ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	317,188
	台湾上村股?有限公司	275,485
	ウエムラ・マレーシア	135,674
	(株)サミックス	131,004
	ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	23,505
	合計	4,280,475

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ASABA	140,986
浅野化学産業(株)	77,096
日本電工(株)	26,506
コダマ樹脂工業(株)	23,521
三菱商事(株)	20,865
その他	142,894
合計	431,871

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	5,390
4月	116,646
5月	118,159
6月	82,349
7月	94,745
8月	14,581
合計	431,871

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
住友金属鉱山(株)	1,418,548
正同化学工業(株)	129,934
(株)ファシリティ	116,100
不二化学薬品(株)	101,802
大協化学薬品(株)	82,872
その他	2,380,032
合計	4,229,290

(3) 【その他】

訴訟

平成18年3月、大阪国税局より、平成12年3月期から平成16年3月期までの5年間の当社と海外子会社との間の取引に関して移転価格税制を適用した更正処分を受けました。

更正を受けた所得金額は2,261百万円、追徴税額は法人税、住民税及び事業税、附帯税を含め合計1,153百万円です。追徴税額は、平成18年3月期に「法人税等追徴額」として費用処理いたしました。当社は、これを不服として、異議申立て、審査請求の手続きを行い、処分の取消を求めてまいりましたが、当社の主張のすべてが認められるには至らず、平成25年5月14日に、更正処分の取消を求め、東京地方裁判所に対し訴訟を提起いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ujemura.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第84期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第85期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日近畿財務局長に提出
（第85期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出
（第85期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年9月5日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上村工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。